

## 地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年 7 月 30日

（報告先）  
横浜市長

住所 〒235-0017  
横浜市磯子区新磯子町30-8  
氏名 エースペーカリー株式会社  
代表取締役社長 寺田 雅則

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

### 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 (代表者の氏名)	エースペーカリー株式会社 代表取締役社長 寺田 雅則				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒235-0017 横浜市磯子区新磯子町30-8				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	09 食料品製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,410	kl	自動車の台数	台

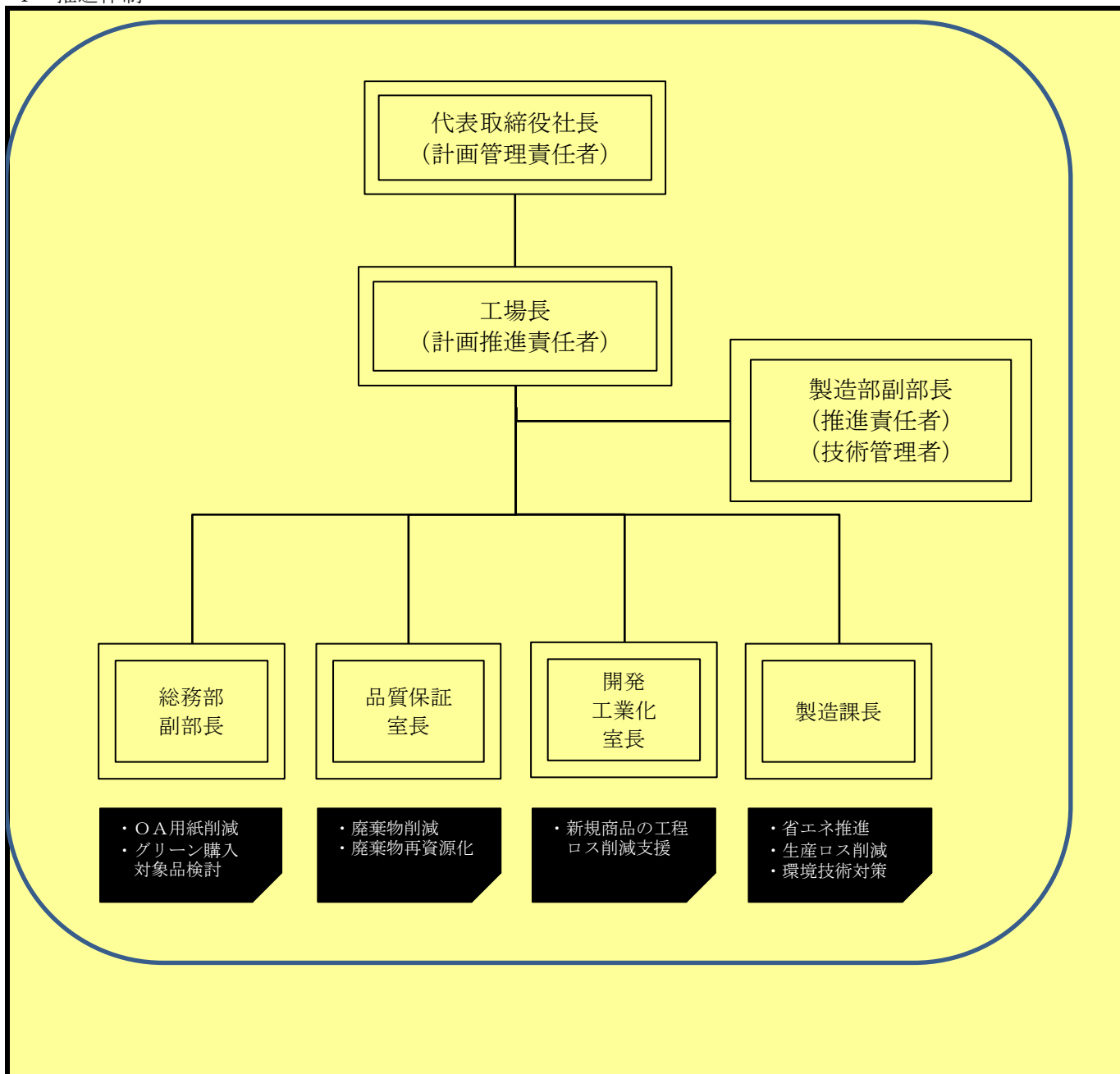
### 2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ~	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

### 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>1. 環境負荷の継続的改善と汚染の予防を図る為に国際規格 ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを全員参画で確立し、維持します。</p> <p>2. 当社の事業活動に関わる環境関連の法規制、及びその他の要求事項、当社の環境マネジメントシステムで定めた規則を順守します。</p> <p>3. 地球環境や生態系への負荷の低減、地域社会への配慮、及び資源を大切にするという観点から、以下の項目について取り組みます。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 GHP・各空調設備</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 GHP・・・経年劣化の為 各空調機設備・・・フロンR-22撤廃に基づく更新</p> <p>③設備更新スケジュール GHP・・・2018年までに一部更新予定 各空調機設備・・・2019年までの4年計画で更新予定</p> <p>[電力の見える化システム導入]</p> <p>見える化システム構築（第二・三段階）構築検討</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	エースペーカリー株式会社
	所在地	神奈川県横浜市磯子区新磯子町30-8
	閲覧可能時間	8:30~17:30
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	4,870	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	59.39	t-CO <sub>2</sub> /百万個
	調整後	4,829	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	57.60	t-CO <sub>2</sub> /百万個
目標年度 (2018年度)	目標排出量	4,725	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	目標原単位	削減率	3.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>&lt;28年度&gt;省エネ効果レビュー 省エネ対策実施以降効果確認を行う。</p> <p>&lt;29年度&gt;電力見える化システム導入後省エネ改善 電力削減効果確認を行い、省エネ改善を推奨。</p> <p>&lt;30年度&gt;各設備省エネ効果見える化 全電力使用量が把握出来る様に設備増設計画及び導入検討。</p>							
事業者全体としての目標等	<p>①廃棄物の削減・再資源・適正処理に努めます。 (廃棄物削減：前年比1%減 ・ 廃棄物再資源化：100%)</p> <p>②省資源・省エネルギーに努めます。 (電気・ガス・水道・購入蒸気の使用量削減：前年比1%減)</p>							
第一年度 (2016年度)	排出量	4,970	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲2.1 %	排出原単位	60.98	t-CO <sub>2</sub> /百万個
	調整後	4,907	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲1.6 %		削減率	▲2.7 %
目標等の達成状況及び説明	<p>&lt;28年度&gt;省エネ効果レビュー 省エネ対策実施以降効果確認を行う。</p> <p>⇒生産数は前年同等であったが目標未達成、LED効果により原単位では減少。 特に商品構成の変更に伴い、使用エネルギー構成の変化が生じている。</p> <p>①エネルギー監視装置取り付けにより、監視方法を構築中。</p> <p>②LED導入効果は確認出来るも、商品構成変更に伴う他機器での使用量が増加。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	4,750	t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.5 %	排出原単位	63.59	t-CO <sub>2</sub> /百万個
	調整後	4,614	t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.5 %		削減率	▲7.1 %
目標等の達成状況及び説明	<p>&lt;29年度&gt;電力見える化システム導入後省エネ改善 電力削減効果確認を行い、省エネ改善を推奨。</p> <p>⇒生産数が前年より大幅に減少した為、目標使用量は達成するも、目標原単位は未達成。 使用量に関しては、冬季期間中の空調使用制限などの取り組みを実施。</p> <p>①エネルギー監視装置は約2年間のデータより使用量状況変化を確認し、 増加している設備に対してのアプローチ方法を検討中。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	4,829	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.8 %	排出原単位	62.55	t-CO <sub>2</sub> /百万個
	調整後	4,663	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.4 %		削減率	▲5.3 %
目標等の達成状況及び説明	<p>&lt;30年度&gt;各設備省エネ効果見える化 全電力使用量が把握出来る様に設備増設計画及び導入検討。</p> <p>⇒生産数は前年より増加したが、目標原単位は未達成。 使用量に関しては、工場内1～2階の空調設定温度見直しを実施。</p> <p>①エネルギー監視装置のデータより使用量状況変化を確認し、増加している設備に対して のアプローチとして電力の大きい空調機の更新を検討。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>◇排出量・排出原単位の変動要因は、生産量の増減が主な原因。</p> <p>◇エア圧縮機（コンプレッサー）の更新など省エネ対策の実施。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	4,870	1	4,970	1	4,750	1	4,829
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	4,870	1	4,970	1	4,750	1	4,829

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況					
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	管理該当無し			非該当	/	—	年度	管理該当無し			非該当	/	—	年度	管理該当無し		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし			非該当	/	—	年度	該当設備なし			非該当	/	—	年度	該当設備なし		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	変圧器は東京ガス開発資産の為、権限無し			非該当	/	—	年度	変圧器は東京ガス開発資産の為、権限無し			非該当	/	—	年度	変圧器は東京ガス開発資産の為、権限無し		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場設備無し			非該当	/	—	年度	地下駐車場設備無し			非該当	/	—	年度	地下駐車場設備無し		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー 2/2	—	年度				実施済	(設備の種類)ボイラー 2/2	—	年度				実施済	(設備の種類)ボイラー 2/2	—	年度			
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー 2/2	—	年度				実施済	(設備の種類)ボイラー 2/2	—	年度				実施済	(設備の種類)ボイラー 2/2	—	年度			
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー 2/2	—	年度				実施済	(設備の種類)ボイラー 2/2	—	年度				実施済	(設備の種類)ボイラー 2/2	—	年度			
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラーヘッド 2/2	—	年度				実施済	(設備の種類)ボイラーヘッド 2/2	—	年度				実施済	(設備の種類)ボイラーヘッド 2/2	—	年度			
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉設備無し			非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉設備無し			非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉設備無し		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類)コンプレッサー 2/2	—	年度				実施済	(設備の種類)コンプレッサー 2/2	—	年度				実施済	(設備の種類)コンプレッサー 2/2	—	年度			
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)コンプレッサー 2/2	—	年度				実施済	(設備の種類)コンプレッサー 2/2	—	年度				実施済	(設備の種類)コンプレッサー 2/2	—	年度			

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度											
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況						
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度				—	/	年度				—	/	年度				—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度				—	/	年度				—	/	年度				—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		5.32 %		4,829		3,346.5		3,089.5		257					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量		CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量		CO2排出量 (t-CO2)				
					種別	使用量			単位	種別				使用量	単位
1	GHP 3台更新 CO2排出量削減 都市ガス使用量削減(ガス費用削減)	エース ベーカ リー(株)	2016	エネルギー-原単位冷房時0.0621m <sup>3</sup> /Kwh エネルギー-消費量 168kw 年間消費量(都市ガス 冷房時) 168kw×0.0621m <sup>3</sup> /Kwh×4939h =51,528m <sup>3</sup> 51,528m <sup>3</sup> ×3台=154,584m <sup>3</sup>	都市ガス	154,584	m3	354.5	エネルギー-原単位冷房時0.0491m <sup>3</sup> /Kwh エネルギー-消費量 168kw 年間消費量(都市ガス 冷房時) 168kw×0.0491m <sup>3</sup> /Kwh×4939h =40,741m <sup>3</sup> 40,741m <sup>3</sup> ×3台=122,223m <sup>3</sup>	都市ガス	122,223	m3	280.3	74.2	17,197 千円
2	工場内 LED化 CO2排出量削減 電力使用量削減	エース ベーカ リー(株)	2015	24時間365日点灯 HF管使用	上記以外の買電	499	千kWh	255.6	24時間365日点灯 LED管使用	上記以外の買電	220	千kWh	112.9	142.7	17,463 千円
3	電力監視システム導入 電力監視システム導入に伴う デマンドレベル毎管理運用 電力使用量抑制 CO2排出量削減 デマンド目標値管理	エース ベーカ リー(株)	2015	工場内全電気供給設備 24時間365日稼働 デマンド契約662kwh	上記以外の買電	4,530	千kWh	2319.3	工場内全電気供給設備 24時間365日稼働 デマンド契約662kwh	上記以外の買電	4,524	千kWh	2,316.2	3.0	2,580 千円
4	ドーナツ冷凍庫冷却設備更新 電力使用量削減 CO2排出量削減	エース ベーカ リー(株)	2015	空冷式スクロール冷凍機 85.32kw/月×12ヶ月=1024kwh	上記以外の買電	1,024	kWh	0.5	空冷式インバーター スクロール冷凍機 61.27kw/月×12ヶ月=735.2kwh	上記以外の買電	735	kWh	0.4	0.1	7,000 千円
5	外番重洗浄機省エネ停止 電力使用量削減 CO2排出量削減	エース ベーカ リー(株)	2013	33.7kwh×20h=674kwh/日 年間使用量 674kwh×365日=246010kwh	上記以外の買電	246,010	kWh	126.0	工場内で消費電力が大きい外番重 洗浄機の未使用時停止をルール化 停止時間：10時～15時(5h) 33.7kwh×15h=505.5kwh/日 年間使用量 505.5kwh×365日=184508kwh	上記以外の買電	184,508	kWh	94.5	31.5	0 千円

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
6	コンプレッサー2基更新 電力使用量削減 CO2排出量削減	エース ペーカ リー㈱	2017	入力電力 64.8Kw×24h = 1555.2kwh/日 交互運転/日の為 1555.2×182日 = 283046kwh/日 1555.2×183日 = 284602kwh/日 年間使用量 283046 + 284602 = 567648kwh	上記以外の買電	567,648	kWh	290.6	入力電力 63.6Kw×24h = 1526.4kwh/日 交互運転/日の為 1526.4×182日 = 277805kwh/日 1526.4×183日 = 279331kwh/日 年間使用量 277805 + 279331 = 557136kwh	上記以外の買電	557,136	kWh	285.3	5.4	12,500 千円
															千円
															千円
															千円
															千円
															千円



細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	GHP 3台更新	2016年度	冷房時(都市ガス) 168.00Kw /1台 エネルギー原単位 0.0491m <sup>3</sup> /Kwh /1台	C02排出量 年間74.2t-C02削減
2	工場内 LED化	2015年度	24時間365日点灯 HF管→LED管へ	C02排出量 年間142.7t-C02削減
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	166t-C02	東京電力エナジーパートナー(株) シジリアパワー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;廃棄物再資源化&gt; 工場内で発生したゴミの再資源化率100%</li> <li>&lt;OA用紙削減&gt; 両面コピー専用のプリンターを設置</li> <li>&lt;商品開発&gt; 自社開発品推奨時の生産ロス削減支援</li> <li>&lt;緑地拡大検討&gt; 建屋屋上緑地検討</li> </ul>
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;廃棄物再資源化&gt; 工場内で発生したゴミの再資源化率100%</li> <li>&lt;OA用紙削減&gt; 両面コピー専用のプリンターを設置</li> <li>&lt;商品開発&gt; 自社開発品推奨時の生産ロス削減支援</li> </ul>
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;廃棄物再資源化&gt; 工場内で発生したゴミの再資源化率100%</li> <li>事務所・工場内ゴミ分別継続中</li> <li>&lt;OA用紙削減&gt; 両面コピー機による裏紙の再利用、白黒印刷推奨継続中</li> <li>&lt;商品開発&gt; 生産で発生するロス抑制を行うべく、事前課題及びテストにて安定生産に向けた活動を継続実施中。(原料廃棄物：前年比117.5%)</li> </ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;廃棄物再資源化&gt; 工場内で発生したゴミ再資源化率100%</li> <li>事務所・工場内ゴミ分別継続中</li> <li>&lt;OA用紙削減&gt; 両面コピー機による裏紙の再利用、白黒印刷推奨継続中</li> <li>&lt;商品開発&gt; 新規推奨時の生産ロス抑制を行うべく、動画を使用して従業員へ作業方法を教育することに着手。(原料廃棄物：前年比96.0%)</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;廃棄物再資源化&gt; 工場内で発生したゴミ再資源化率100%</li> <li>事務所・工場内ゴミ分別継続中</li> <li>&lt;OA用紙削減&gt; 両面コピー機による裏紙の再利用、白黒印刷推奨継続。月1回朝礼にて情報共有。</li> <li>&lt;商品開発&gt; 新規推奨時の生産ロス抑制を行うべく、動画を使用して従業員へ作業方法を教育中。(原料廃棄物：前年比95.9%)</li> </ul>

14 実施状況等に対する自己評価

<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;廃棄物再資源化&gt; 工場内で発生したゴミの再資源化率100%、事務所・工場内ゴミ分別継続中</li> <li>&lt;省エネ&gt; 生産調整による系統別ライン、生産量に応じた生産計画化に伴う機器の計画停止実施</li> <li>電気：前年比99.6% ガス：前年比103.4% 水道：前年比94.3% 蒸気：前年比103.4%</li> <li>(生産数：前年比103.35%)</li> <li>電力見える化システム導入後、消費電力上位機器の確認を行い、デマンド時の省エネ対象機器としてコントロール対応実施中。</li> </ul>
---